

大任町結婚新生活支援補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、地域における少子化対策の推進に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 新規に婚姻した世帯 令和4年1月1日から令和5年3月31日までに婚姻届を提出し、受理された夫婦
- (2) 住居費 婚姻を機に新たに物件を購入又は賃借する際に係る費用で、物件の購入費、賃料、リフォーム費（倉庫、車庫に係る工事費用、門、フェンス、植栽等の外構に係る工事費用、エアコン、洗濯機等の家電購入・設置に係る費用については対象外）、敷金、礼金（保証金などこれに類する費用を含む。）又は共益費を対象とする。ただし、勤務先から住宅手当が支給されている場合は、住宅手当分については補助対象外とする。
- (3) 引越費用 引越し業者又は運送業者への支払いに係る実費をいう。

(補助対象世帯)

第3条 補助金の交付を受けることができる新規に婚姻した世帯は、次の各号のいずれにも該当する世帯とする。

- (1) 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下であること。
- (2) 申請時点における直近の「市町村長が発行する所得証明書」をもとに夫婦の所得を合算した額が、400万円未満である世帯。ただし、下記ア又はイの場合にあっては、それぞれに記載する計算方法により算出する。
 - ア 夫婦の双方又は一方が離職し、申請時において無職の場合、離職した者については、所得なしとする。
 - イ 貸与型奨学金（公的団体又は民間団体より、学生の修学や生活のために貸与された資金をいう。）の返済を現に行っている場合は、所得証明書をもとに算出した世帯の所得から貸与型奨学金の年間返済額を控除した金額
- (3) 対象となる住居が大任町内にあり、夫婦の双方又は一方の住民票の住所が申請時点で当該住宅の住所となっていること。
- (4) 他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。
- (5) 過去にこの制度に基づく助成を受けたことがないこと。ただし、町内への転居かつ補助上限額の範囲内の申請に限り、2回目以降の転居を補助の対象とする。
- (6) 戸籍上の婚姻関係に継続して1ヶ月以上あること。

- (7) 対象となる住所地に1ヶ月以上居住していること。
- (8) 令和3年度に大任町結婚新生活支援補助金交付要綱により補助金の交付を受けた世帯であって、要綱第4条に定められた補助上限額に交付を受けた補助金の額が達しなかった世帯。

(補助金の額等)

第4条 補助金の額は、住居費と引越費用を合わせた額とし、夫婦いずれかの高い方の年齢が39歳以下の場合は1世帯当たり30万円を上限とし、29歳以下の場合は1世帯当たり60万円を上限とする。

2 第4条2項に定める世帯の補助金は、住居費（リフォーム費用を除く）及び引越費用の合計額とし、上限額から前年度に当該夫婦に交付した補助金額を差し引いて得た額を上限とする。

3 前項に規定する補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

4 補助期間は、補助金の交付を初めて申請した日から当該年度末までとする。

5 前項の規定にかかわらず、前条に規定する補助対象世帯に該当しなくなった場合は、当該事由が発生した日の属する月までを補助期間とする。

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、大任町結婚新生活支援補助金交付申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて、令和4年1月1日から令和5年3月31日までの間に町長に提出しなければならない。

- (1) 戸籍抄本
- (2) 所得証明書
- (3) 貸与型奨学金の返還額がわかる書類
- (4) 物件の売買契約書、工事請負契約書（住居費における購入の場合）
- (5) 物件の賃貸借契約書（住居費における賃貸借の場合）
- (6) 住宅手当支給証明書（様式第2号）（住居費における賃貸借の場合）
- (7) 引越しに係る領収書（引越費用）
- (8) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

2 町長は、第1項の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助することが適当であると認めるときは、大任町結婚新生活支援補助金交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

(申請事項の変更及び承認)

第6条 前条第2項により補助の決定の通知を受けた者（以下「補助対象者」という。）は、その申請事項について変更が生じた場合は、速やかに大任町結婚新生活支援補助金変更交付申請書（様式第4号）に、前条第1項各号に掲げる書類のうち、当該変更に係る書

類を添えて町長に提出し、承認を受けなければならない。

- 2 町長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、大任町結婚新生活支援補助金変更交付決定通知書（様式第5号）により補助対象者に通知するものとする。

（補助金の請求及び交付）

第7条 第5条第2項又は前条第2項の通知を受けた者は、速やかに大任町結婚新生活支援補助金交付請求書（様式第6号）を町長に提出しなければならない。

- 2 町長は、前条の規定による申請があったときは、確定払いにより補助金を交付するものとする。

（交付決定の取消し）

第8条 町長は、助成対象者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- （1）虚偽その他不正な手段により補助金の交付決定を受けたとき。
- （2）補助金の交付決定に付した条件に違反する行為があったとき。
- （3）この告示に違反する行為があったとき。

（補助金の返還）

第9条 補助対象者は、町長が補助金の交付決定を取り消した場合において、補助金が既に交付されているときは、速やかに当該補助金を返還しなければならない。

（報告等）

第10条 町長は、補助金の交付前又は交付後にかかわらず、必要があると認めたときは、補助対象者に対して、報告又は書類の提出（以下「報告等」という。）を求めることができる。

- 2 補助対象者は、前項の報告等を求められたときは、速やかに応じなければならない。

（委任）

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

（失効）

- 2 この要綱は、令和4年5月31日限り、その効力を失う。ただし、同日以前に第5条若しくは第7条による交付の決定を受けた者又は第9条に該当する者に対するこの要綱の規定については、同日後も、なおその効力を有する。